



2019年4月期 第3四半期 決算補足説明資料

2019年3月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

TOELL



2019年4月期 第3四半期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はエネルギー事業におけるLPガス売上原価上昇に伴う販売価格の改定、ウォーター事業におけるボトル販売本数の増加により、前年同四半期比3.3%の増収となった。
- ▶営業利益はLPガス輸入価格の高値推移に伴う売上原価の上昇と販売価格の改定時期に期ずれが生じたことが影響し前年同四半期比12.6%の減益となった。

（単位：百万円）

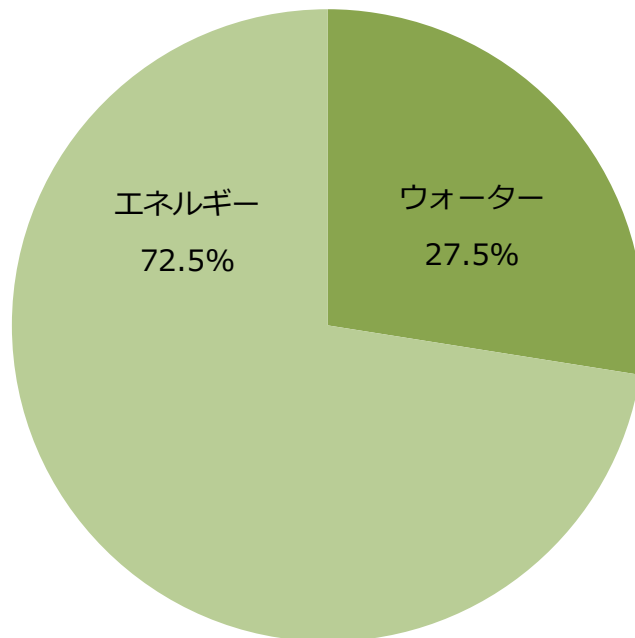
	2018/4月期 3Q（実績）	2019/4月期 3Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	16,601	17,143	+542	+3.3%
売上原価	9,314	9,797	+483	+5.2%
売上総利益	7,287	7,346	+59	+0.8%
売上総利益率（%）	43.9	42.9	△1.0pt	
販売費及び一般管理費	6,232	6,424	+192	+3.1%
営業利益	1,054	921	△133	△12.6%
営業利益率（%）	6.4	5.4	△1.0pt	
経常利益	1,220	988	△232	△19.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	696	620	△76	△10.9%
1株当たり四半期純利益（円）	35.03	31.29	△3.74	△10.7%



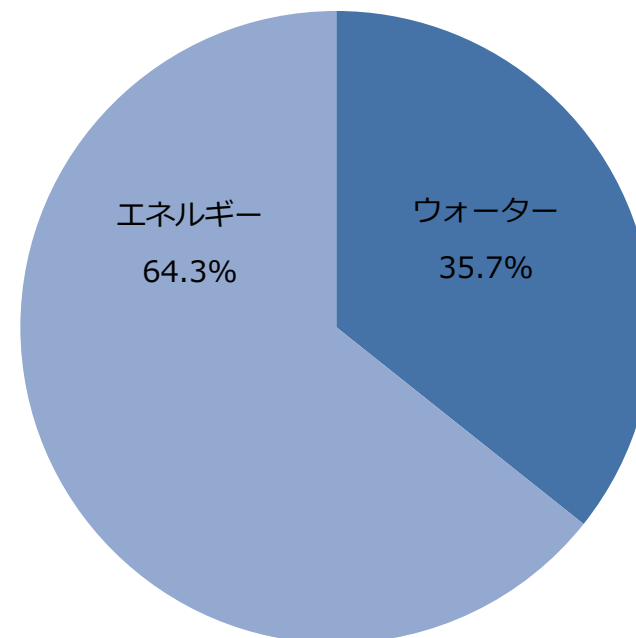
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ ライフライン事業者として、エネルギー事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが、エネルギー事業は冬季、ウォーター事業は夏季に偏る需要構造となっているためウォーター事業の更なる成長が収益構造の季節偏重差を緩和し、より安定した収益構造となる。
- ▶ エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造となっているため、ウォーター事業の比率を高めることが業績の安定化に繋がる。

売上高 2019年4月期 3Q



営業利益 2019年4月期 3Q (管理部門経費配賦前)





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2018年4月末	2019年1月末	増 減	内 容
流動資産合計	9,138	9,671	+533	現金及び預金 +315 受取手形及び売掛金 +89 商品及び製品 +95
固定資産合計	15,061	15,433	+372	建設仮勘定 +1,058
有形固定資産	12,803	13,442	+639	機械装置及び運搬具 △207
無形固定資産	570	423	△147	リース資産 △267
投資その他の資産	1,687	1,567	△120	営業権 △137
資産合計	24,199	25,105	+906	
流動負債合計	5,697	6,016	+319	買掛金 +238
固定負債合計	3,555	3,985	+430	長期借入金 +678
負債合計	9,253	10,001	+748	
株主資本合計	14,546	14,773	+227	利益剰余金 +322
その他の包括利益累計額合計	390	318	△72	自己株式 △98
非支配株主持分	9	10	+1	
純資産合計	14,946	15,103	+157	
負債純資産合計	24,199	25,105	+906	
流動比率（%）	160.4	160.7	+0.3pt	
自己資本比率（%）	61.7	60.1	△1.6pt	



セグメント別業績



エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： LPガスは暖冬の影響により数量は減少したものの、売上原価の上昇に伴う販売価格の改定により、売上高は前年同四半期比2.2%の増収となった。

営業利益： 適正な販売価格により利益確保に努めたが、LPガス輸入価格高値推移に伴う売上原価上昇と販売価格の改定時期に期ずれが生じたことで、営業利益は前年同四半期比7.0%の減益となった。

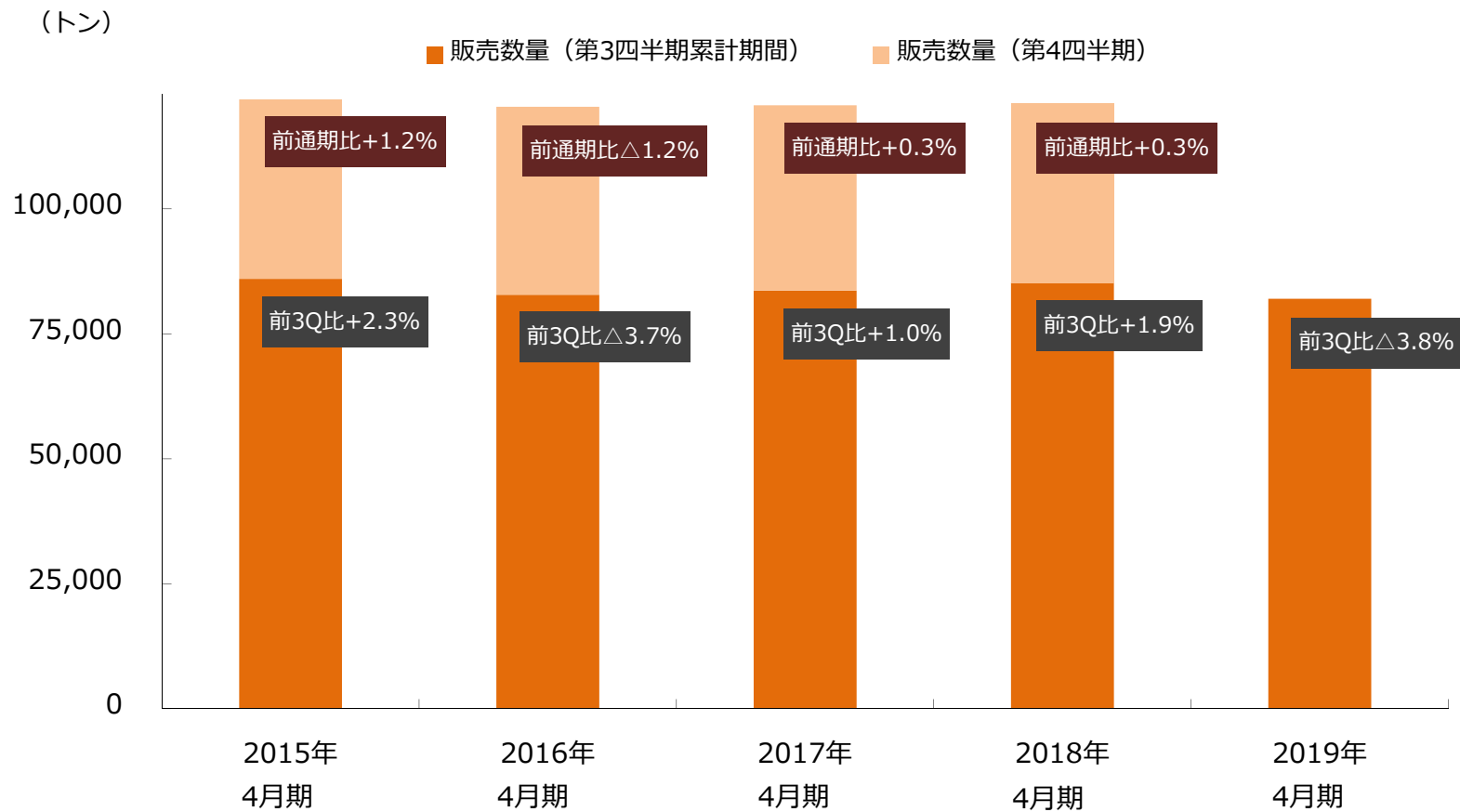
(単位：百万円)

連結	2018年4月期 3Q (実績)	2019年4月期 3Q (実績)	前期比
売上高	12,160	12,429	+2.2%
営業利益（管理部門経費配賦前）	1,578	1,467	△7.0%
営業利益率（%）	13.0	11.8	△1.2pt



エネルギー事業 販売数量

- ▶ 「TOELLライフラインパッケージ」により既存顧客維持及び新規顧客獲得に努めたものの、暖冬が影響し販売数量は前年同四半期比3.8%減となった。





ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： 新規顧客開拓、商品ラインアップの充実によりボトル販売本数が増加したことで、売上高は前年同四半期比6.2%の増収となった。

営業利益： ボトル販売本数の増加、物流コスト削減に努めたことにより、営業利益は前年同四半期比0.6%の増益となった。

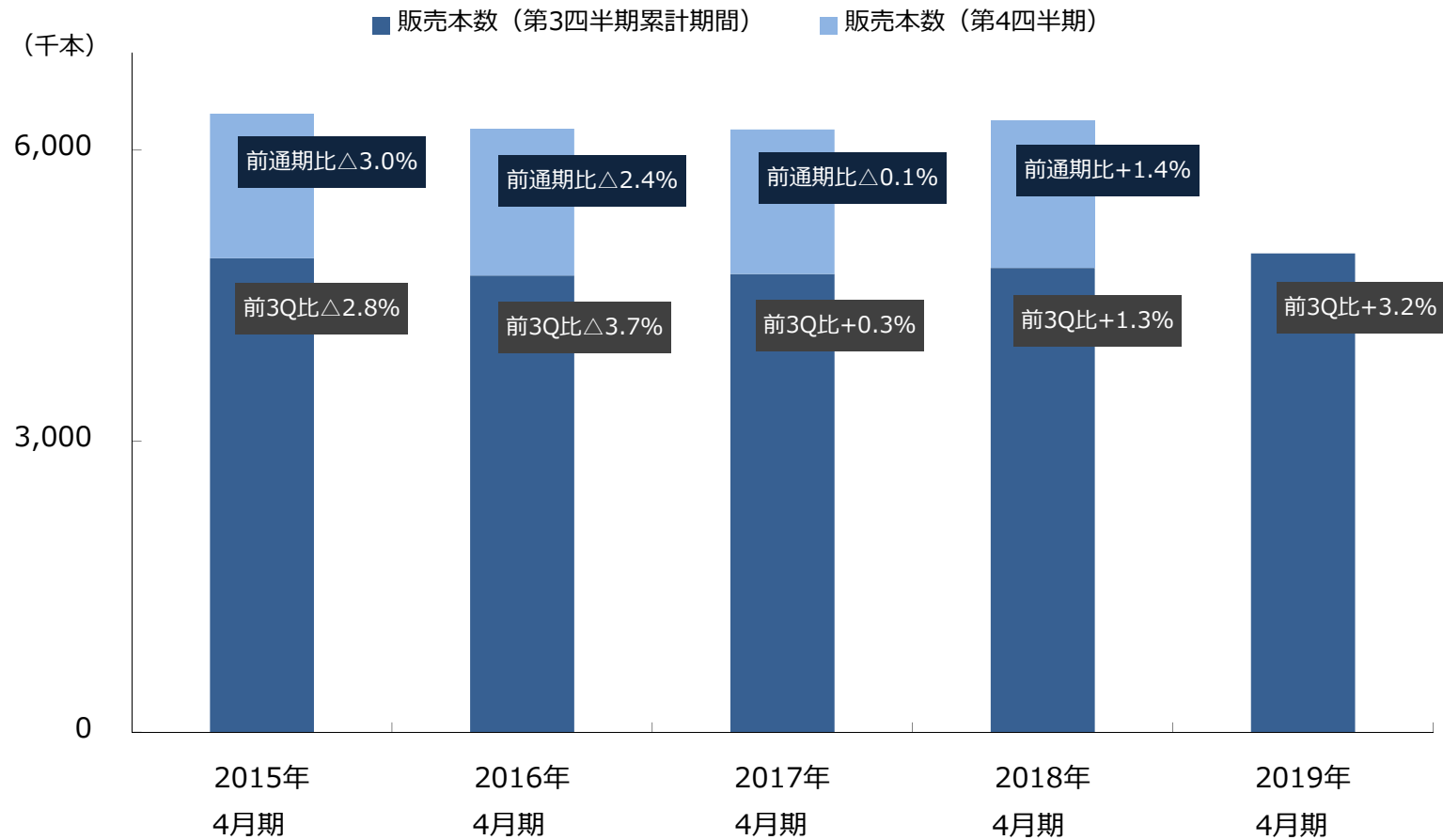
(単位：百万円)

連 結	2018年4月期 3Q (実 績)	2019年4月期 3Q (実 績)	前期比
売上高	4,440	4,714	+6.2%
営業利益（管理部門経費配賦前）	809	814	+0.6%
営業利益率（%）	18.2	17.3	△0.9pt



ウォーター事業 ボトル販売本数

- ▶ 商品ラインアップの充実、宅配サービス向上に努め新規顧客開拓に注力したことにより
ボトル販売本数は前年同四半期比3.2%増加した。





2019年4月期
連結業績予想



2019年4月期 連結業績予想（6/13公表／修正なし）

（単位：百万円）

	2018年4月期 (実績)	2019年4月期 (計画)	前期比
売上高	23,231	24,380	+4.9%
売上総利益	10,075	10,350	+2.7%
売上総利益率(%)	43.4	42.5	△1.7pt
営業利益	1,751	2,050	+17.1%
営業利益率	7.5	8.4	△0.4pt
経常利益	1,994	2,100	5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173	1,330	+13.4%
1株当たり当期純利益（円）	58.99	66.85	+13.3%
ROE（%）	8.1	8.6	△0.5pt

前提：L Pガス輸入価格 505ドル/トン 為替レート 108円/ドル



2019年4月期 セグメント別計画

(単位：百万円)

(連 結)	2018年4月期 (実績)	2019年4月期 (計画)		前期比
		上期 (実績)	通期 (計画)	
売上高	23,231	10,721	24,380	+4.9%
エネルギー事業	17,344	7,556	18,080	+4.2%
ウォーター事業	5,886	3,165	6,300	+7.0%
営業利益	1,751	421	2,050	+17.0%
エネルギー事業	2,447	755	2,435	△0.5%
ウォーター事業	1,050	586	1,295	+23.3%
管理部門経費	△1,746	△919	△1,680	△3.8%
経常利益	1,994	485	2,100	+5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,173	302	1,330	+13.4%

前提：L Pガス輸入価格 505ドル/トン 為替レート 108円/ドル



エネルギー事業 重点取組み

1. LPガス顧客件数拡大

適正価格の提示により既存顧客を守ると共に新規顧客の開拓を推進し顧客件数の拡大を図る

2. TOELLライフラインパッケージ

セット販売による既存顧客の囲い込みと新規需要の創出を図りエネルギー間競争に打ち勝つと共に総合エネルギー事業者を目指す

3. 物流戦略

物流機能の大型化、独自の配送システム構築に継続投資を行う

4. バルク事業

新設のバルク工場でワンストップ体制の強みを活かし関東圏のバルク貯槽入替需要を積極的に取り込む

5. 植物工場「グリーンファーム」

増産体制を強化、将来の事業化を目指す



ウォーター事業 重点取り組み

1. ブランディング強化による差別化戦略

「高品質の原水にこだわる」をブランディングの基本に差別化を図る

2. あらゆる顧客ニーズへの対応

ワンウェイボトル、リターナブルボトルのラインアップ充実により
あらゆる顧客ニーズに対応し顧客獲得につなげる

3. 販売エリア内の顧客獲得を推進

自社のLPガス顧客を中心に新規獲得を推進

4. 生産体制の強化

大町第3工場及びハワイ第2工場（建設中）の稼働により主力ブランド
「アルピナ」及び「Pure Hawaiian」の生産体制を更に強化

5. 海外展開の拡大

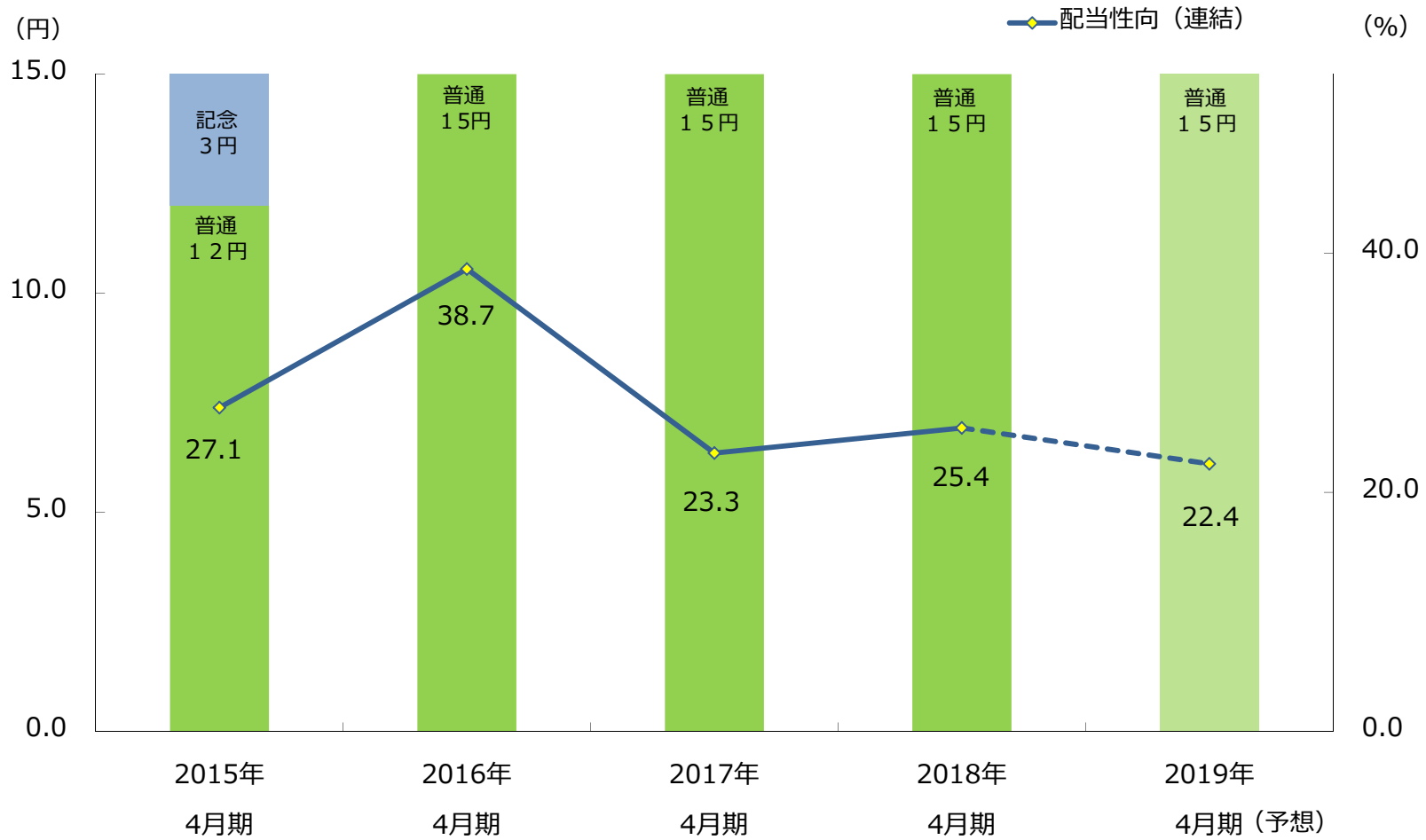
既存輸出先5ヶ国に加えインドネシア、フィリピンへの輸出計画中

6. 高濃度水素水サーバーによる健康・美容市場の開拓

4.1ppmという業界でも類を見ない水素溶存濃度を強みにボトルウォーター
市場から健康・美容の異業種市場へも積極展開



2019年4月期 配当予想





2019年4月期 第3四半期
トピックス



ウォーター事業 ハワイ第2工場（ニミッツファクトリー）建設開始

▶安定供給体制を更に強化

第2工場完成後、モアナルアファクトリーと合わせた生産能力は年間最大760万本へ拡大

▶280mlペットボトルから従来のウォーターサーバー用ボトルまで充実した商品ラインアップで顧客ニーズに対応





ウォーター事業 大町第4工場準備開始

- ▶ 需要拡大に対応するため大町第4工場の準備を開始
更なる安定供給に向けた生産体制の整備





ウォーター事業 海外展開（信濃湧水）

- ▶ 展開先は、シンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾の5カ国に拡大
- ▶ 今後はインドネシア、フィリピン、韓国への輸出を計画中

既存輸出国

- 香港
- 台湾
- ベトナム
- タイ
- シンガポール

予定輸出国

- フィリピン
- インドネシア
- 韓国

信濃湧水
Shinano-Yusui

長野県大町市
推奨
ブランド
Product recommended by
the Omachi City Govt.
Nagano, Japan

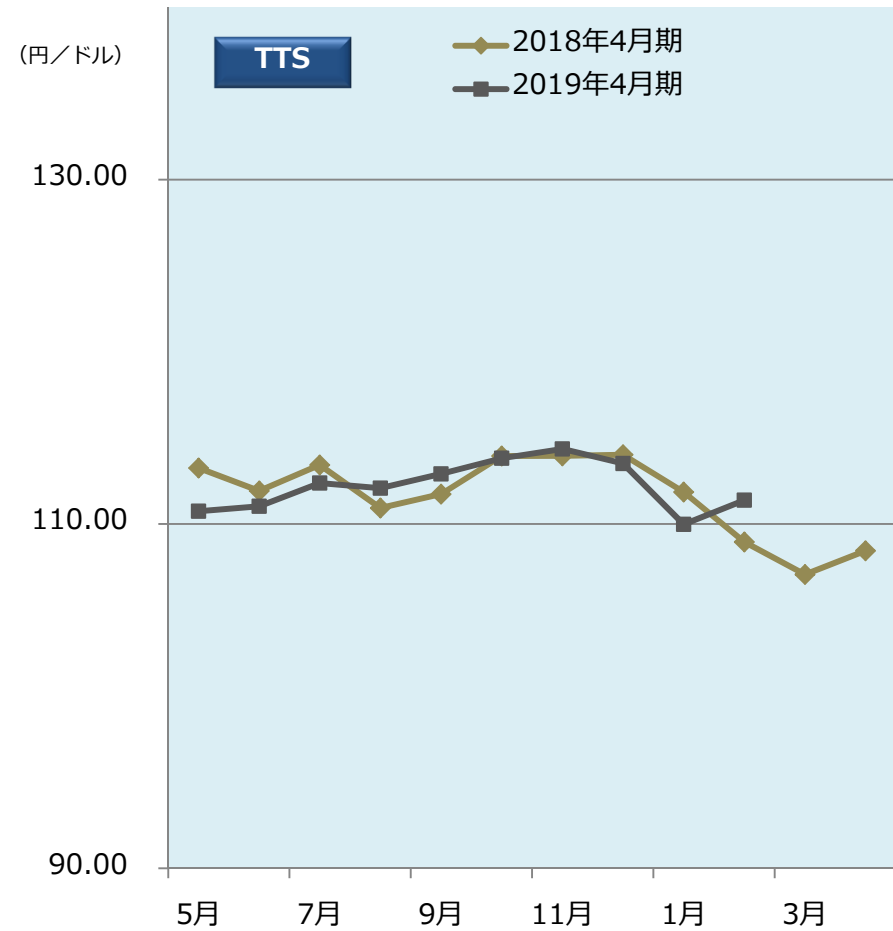
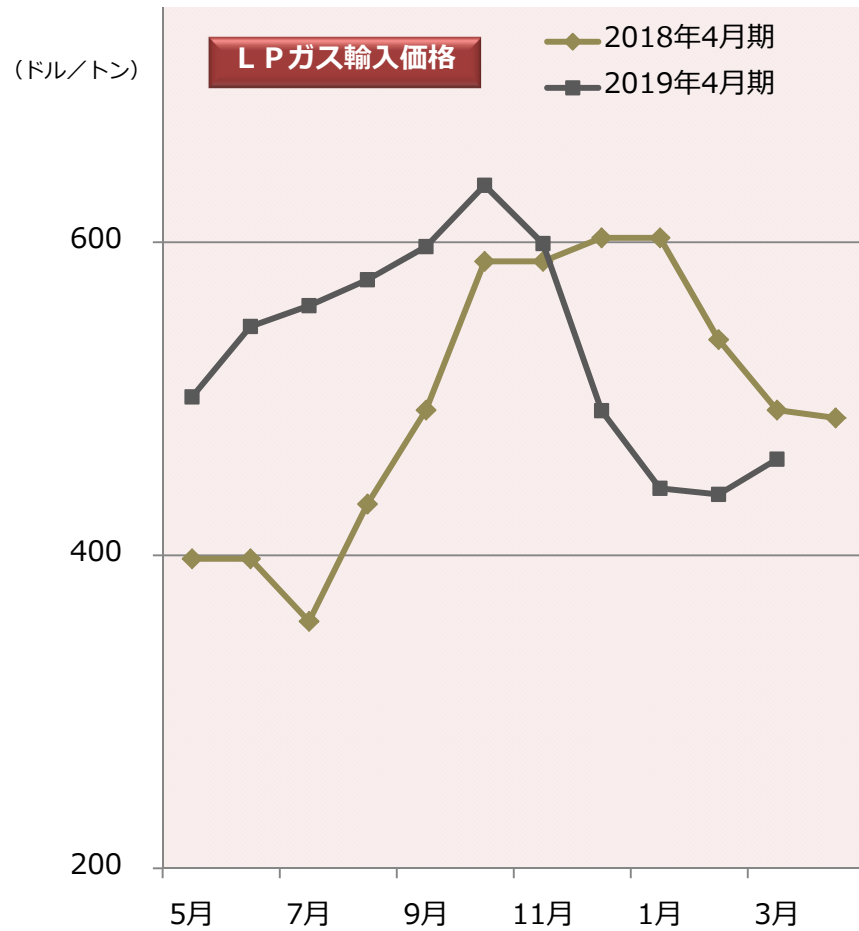
「信濃湧水」が故郷大町市より、
「推奨ブランド」として
認定されました！



ご参考



L P ガス輸入価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
売上高	26,991	25,593	22,706	21,906	23,231
売上原価	17,645	15,907	12,880	11,843	13,155
売上総利益	9,345	9,685	9,826	10,062	10,075
売上総利益率 (%)	34.6	37.8	43.3	45.9	43.4
販売費及び一般管理費	7,792	7,866	7,951	8,098	8,323
営業利益	1,553	1,819	1,874	1,964	1,751
営業利益率 (%)	5.7	7.1	8.3	9.0	7.5
経常利益	1,587	1,935	1,938	2,119	1,994
親会社株主に帰属する当期純利益	946	1,125	786	1,298	1,173
1株当たり当期純利益 (円)	46.37	55.35	38.71	64.40	58.99



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
流動資産合計	8,140	7,943	9,349	8,597	9,246
固定資産合計	14,567	14,889	14,517	14,568	14,952
有形固定資産	11,308	11,549	11,783	12,021	12,803
無形固定資産	1,291	1,274	971	803	570
投資その他の資産	1,967	2,065	1,762	1,743	1,579
資産合計	22,709	22,832	23,866	23,166	24,199
流動負債合計	6,589	5,909	6,664	5,480	5,697
固定負債合計	4,078	3,961	3,808	3,609	3,555
負債合計	10,667	9,870	10,473	9,089	9,253
株主資本合計	11,817	12,567	13,041	13,670	14,546
その他の包括利益累計額合計	224	395	350	395	390
非支配株主持分	-	-	-	9	9
純資産合計	12,041	12,962	13,392	14,076	14,946
負債純資産合計	22,709	22,832	23,866	23,166	24,199
流動比率 (%)	123.5	134.4	140.3	156.9	162.3
自己資本比率 (%)	53.0	56.8	56.1	60.7	61.7

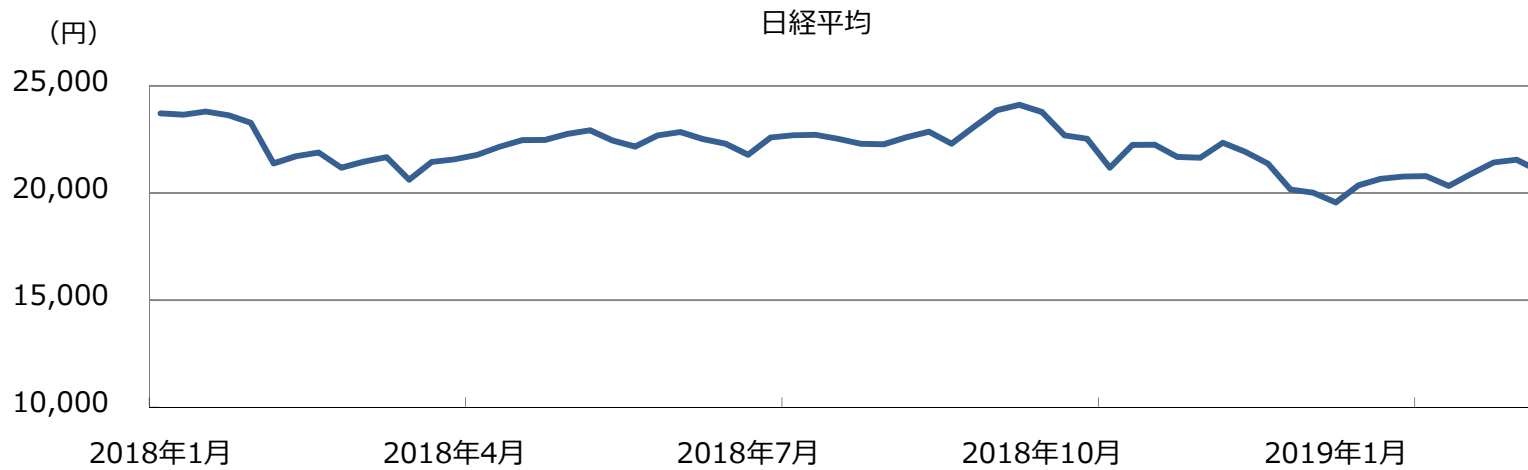
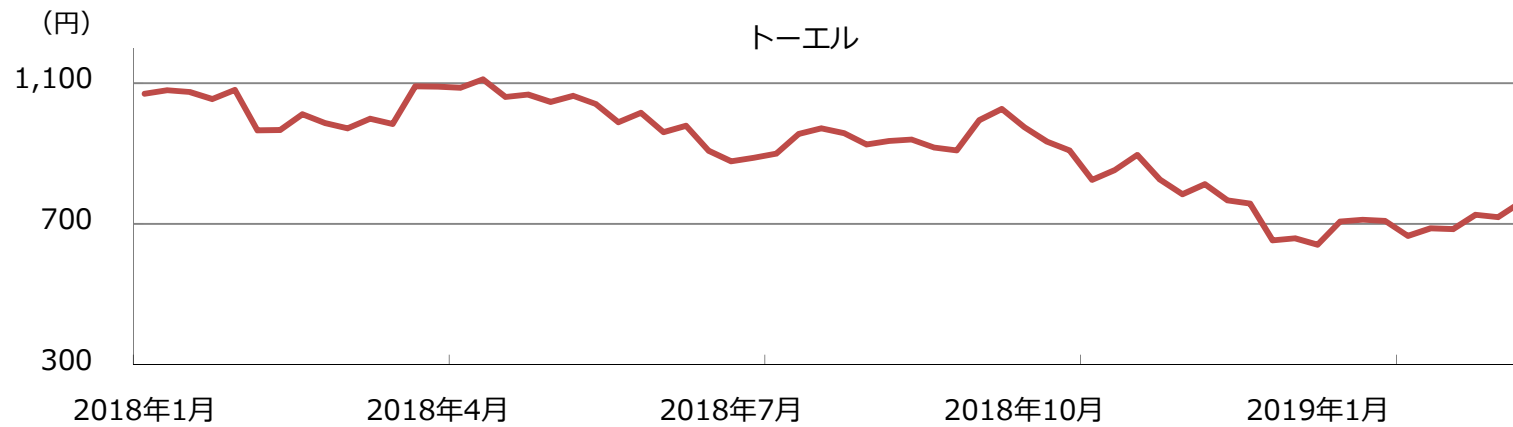


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期	2018年 4月期
自己資本比率 (%)	53.0	56.8	56.1	60.7	61.7
EPS（1株当たり当期純利益） (円)	46.37	55.35	38.71	64.40	58.99
BPS（1株当たり純資産） (円)	590.10	638.33	659.81	707.04	750.77
PER（株価収益率） (倍)	12.1	14.0	19.7	14.1	18.0
PBR（株価純資産倍率） (倍)	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4
ROA（総資産利益率） (%)	4.2	4.9	3.3	5.6	4.8
ROE（自己資本利益率） (%)	8.1	9.0	6.0	9.5	8.1



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259
<http://www.toell.co.jp>